

平成 24 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当部	部課コード	020700	TEL	2998-9036
事業コード	行政情報化推進事業	情報統計課				
020701						
開始年度	昭和 63 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	情報推進グループ			

②事業概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令	
	分野別計画・指針	所沢市電子市役所推進基本方針、所沢市電子市役所推進アクションプラン4				
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	行政経営	基本方針
事業開始の背景	各課で、システム調達を行う際、不要な機器が見積もられていないか、導入システムが全庁ネットワークの仕様を満たしているか等、各課の案件をまとめ、全庁におけるシステム開発をより効果的、効率的に推進するため開始した。					

③事業内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 全庁的に最適なシステムの導入を図ることを目的に、アクションプランを策定している。このプランに即した導入を行っているかチェックするとともに、必要に応じて導入支援を行う。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)					
	システム導入検討所属	対象数	単位	平成 22 年度	77	所属
				平成 23 年度	93	所属
事業の具体的な内容及び実施方法						
①システム導入、再構築等を要望する所属よりシステム開発調書の提出を受け、内容により情報統計課にてヒヤリングを実施。 ②開発調書について高度情報化推進委員会に諮り、翌年度の情報化整備事業計画を策定する。 ③情報化整備事業のうちアクションプラン掲載事業については、実施状況を担当課から提出してもらう。 ④提出された実施状況に対し、当課にて総体的な評価を行う。						

④経費	《会計種別》	一般会計	平成 22 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)	平成 24 年度 (千円)	
	当初予算					
	決算(見込み含む)					
	(非常勤特別職員)	(臨時任用職員)	(人)	(人)	(人)	※「財源内訳」について平成24年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	正規職員人件費		1.72 人	15,927	1.78 人	
	事業費合計			15,927		16,360
財源内訳	一般財源		15,927		16,360	0
	国・県支出金					
	その他()					

⑤実績・成果	項目名	計算方法	単位	H 22	H 23	H24見込み	将来目標	
	活動実績	アクションプラン掲載事業	原課・情報統計課による評価	事業	37	37	39	50
		適切・おおむね適切事業	原課・情報統計課による評価	事業	23	27	35	50
		改善の余地あり・見直し事業	原課・情報統計課による評価	事業	14	10		
	成果指標	アクションプランにおける実施状況率	(適切+おおむね適切)事業数/総事業数	目標値	70	80	90	100
				実績	62	73	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」の拡大を図る	
			達成率	89	91	<input type="checkbox"/> 「実績」の縮小を図る		
昨年度中に改善した点								
アクションプラン4策定時において、アクションプラン3の評価方法を見直し、より定性的・定量的な評価を行うこととした。またアクションプラン4の策定に際しては、今まで以上に詳細な内容を記載することとした。								

⑥評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	方今向後の事業の活動(回数、範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持
			事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他()
			次年度予算	<input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	評価理由と今後の方向性(課題と対応)			
開発調書の記入について、具体例を載せるなどにして記入方法を見直す。また、導入にあたり担当課の支援を行っていく。毎年、アクションプランの実施状況について調査評価することで、次年度以降におけるシステム導入の進捗状況を把握し、効果的な対応を図り、PDCAサイクルを適切に回していく。				
事務改善ミーティングで示された意見とその対応				
庁内のサーバを集約する試みは、設置スペースや使用電力の削減が期待できることから、エコオフィス活動として環境負荷の軽減に寄与するものである。平成25年度にサーバ仮想化基盤を構築予定であり、原則サーバの再構築に際しては、順次この仮想化基盤へ移行していくものである。				
評価日	H24.5.31	評価者職氏名	情報統計課長 浦山 克巳	

⑦環境影響	原因活動(効果的な住民サービスの実現)	原因活動(調書や資料の提出)	規制を受ける主な環境法令等の名称	無
	<input type="checkbox"/> ITを活用した市民サービスの向上	天然資源(森林・化石燃料)の減少	<input checked="" type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/> 有害な環境影響(重大なものには○)	廃棄物の排出	<input type="checkbox"/>	
		公害(大気汚染・騒音等)の発生	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	有害な影響を与える緊急事態の内容	無
	その他()	<input type="checkbox"/>		